

山田町復興計画（行政素案）のあらまし

1

山田町復興計画とは

「山田町復興計画」は、7月に公表した「山田町復興ビジョン」で示した理念や方向性に基づき、本町が目指す将来像を明確にするとともに、その実現のために必要な取り組みの内容や時期などについて具体的に示すものであり、12月の策定を目指して検討を進めています。

本町では7月に復興ビジョンを公表した後、町民の皆様からの意見募集や行政素案の中間報告を行いながら、復興計画の検討作業を進め、その結果を「山田町復興計画（行政素案）」としてとりまとめました。

今後はこの行政素案に基づき、地区別説明会やアンケート調査などを通じて、町民の皆様の意見を伺い、12月に「山田町復興計画」を策定する予定です。

2

復興の基本的な考え方

(1) 復興の基本理念

『二度と津波による犠牲者を出さない』

- ① 津波から命を守るまちづくり
- ② 産業の早期復旧と再生・発展
- ③ 住民が主体となった地域づくり

(2) まちの骨格づくりの方針

被災した沿岸部を中心に、三陸縦貫自動車道の延伸整備が期待される豊間根地区との連携も視野に入れながら、次に示す方針に従い、復興まちづくりを進めていきます。

- 既存市街地・集落を基本にしたコンパクトなまちづくり
各市街地・集落の再生を基本とし、丘陵部の新たな開発等は必要最小限にとどめ、山田湾・船越湾を中心にしたコンパクトな暮らしやすいまちを目指します
- 豊かな自然と調和・共生する美しいまちづくり
山田湾・船越湾及び周囲の山々の豊かな自然を活かし、海や山が近くに感じられ、市街地・集落と海や山が一体となった美しいまちを目指します
- 多様な産業が展開する活力のあるまちづくり
三陸縦貫自動車道の全線供用に伴い広域的な結びつきが強まることを念頭におき、水産業、農林業、商工業、観光業等の多様な産業が活発に展開するまちを目指します



3

復興のイメージ（防災施設、土地利用、交通体系）

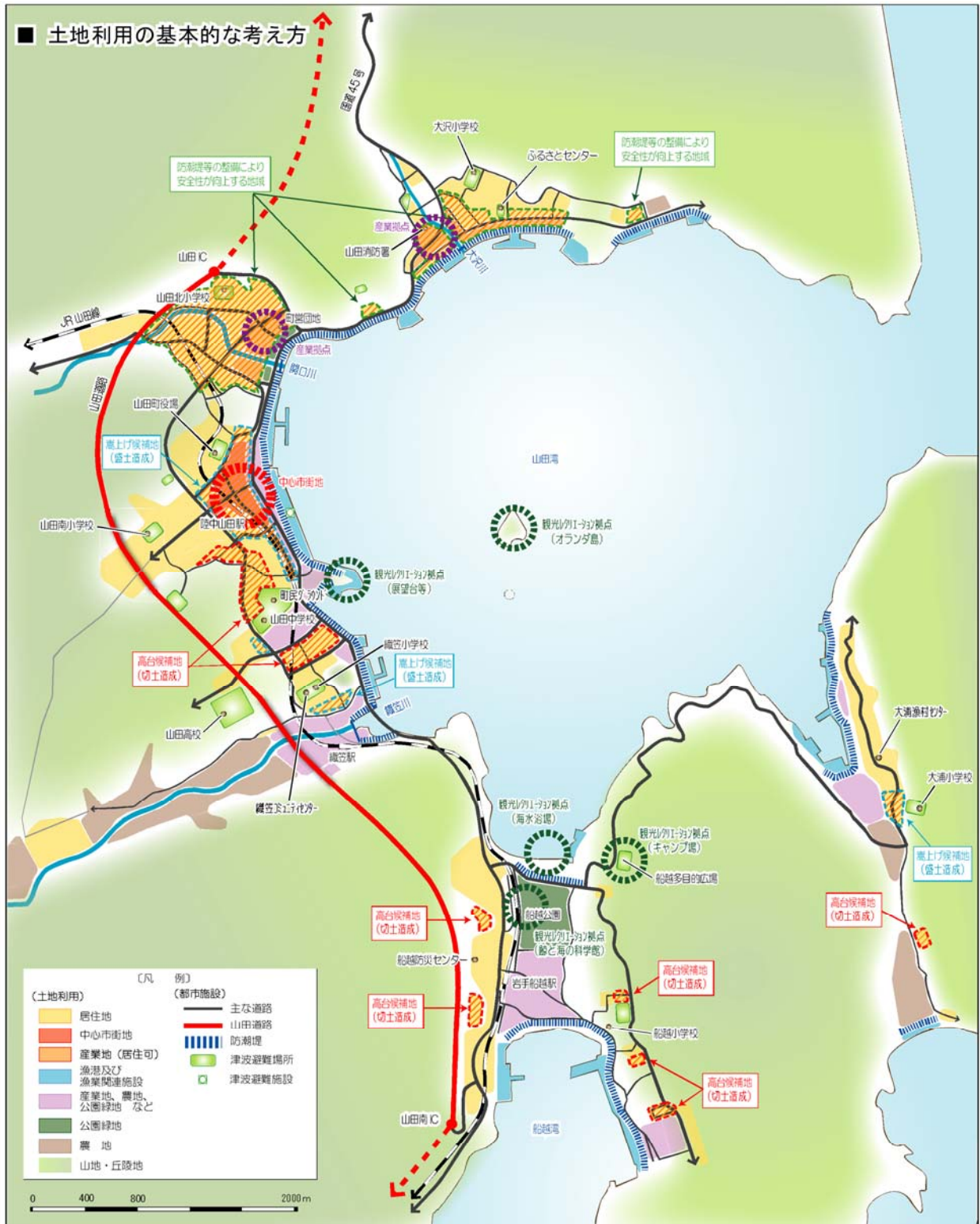
既往第2位の津波（明治三陸大津波）の高さに耐えられる防潮堤を整備することを前提に、まちの骨格となる防災施設、土地利用、交通体系については、次のとおりとします。

防災施設の基本的な考え方

- ・ 既往第2位の津波（明治三陸大津波）に耐えられる防潮堤を整備します（県基本計画）
- ・ 東日本大震災津波レベルに対しては地盤の嵩上げや避難対策の強化によって対応します
- ・ 避難場所は津波によって被災しない場所に配置します
- ・ 津波による被災の危険性が高い区域には、緊急避難施設を整備します
- ・ 三陸縦貫自動車道沿いに防災拠点を整備します

土地利用の基本的な考え方

- ・被災を免れた既存集落は極力現在の配置を維持します
- ・被災した区域の一部を嵩上げし、安全な住宅地として再編します
- ・既存市街地・集落との関係に配慮し、丘陵部の造成を行い、新たな住宅地を確保します
- ・漁港及び関連施設は原則として現在の配置を活かして復旧します
- ・陸中山田駅周辺を中心市街地と位置づけ、賑わいのある空間づくりを目指します
- ・国道45号沿いには沿道型商業施設、水産加工施設、流通施設などを誘導します



※ 本図面は復興のイメージを示したものであり、今後、詳細な調査、町民意見、関係機関との協議などにより、内容が大きく変わることがあります。

交通体系の基本的な考え方

- ・三陸縦貫自動車道未整備区間の早期完成を目指します
- ・国道45号は原則として現在のルートを維持します
- ・災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークを整備します（災害時の代替道路）
- ・低地部から高台へと速やかに移動できる避難道路を整備します
- ・鉄道は施設の安全性確保や利用者の利便性向上を前提として早期復旧を目指します

4

分野別復興計画

分野別復興計画では、「津波から命を守るまちづくり」「産業の早期復旧と再生・発展」「住民が主体となった地域づくり」の3分野ごとに、今後取り組むべき具体的な施策・事業を掲げています。

分野	大項目	小項目
津波から命を守るまちづくり	安全・安心で、活力を生み出す土地利用の実現	海岸保全施設の復旧・整備
		安全な居住地の整備
		活力を生み出す産業地の整備
		農地、公園等への土地利用転換
		防災拠点・避難場所の整備
		自然環境と景観の保全
		津波の災害危険性に関する情報の周知
	災害に強く、利便性の高い交通網の形成	三陸縦貫自動車道の整備促進
		国道45号の改築
		避難道路の整備
		市街地・集落間を連絡する道路の整備
		JR山田線の復旧
	安定的な供給・処理の実現	バスネットワークの充実
		上下水道の整備
		非常用発電設備の整備促進
		新エネルギーの導入促進
災害廃棄物の適正処理		
情報・通信基盤の強化	ごみの減量化・リサイクルの促進	
	防災無線の再配置	
産業の早期復旧と再生・発展	水産業の早期復旧と再生・発展	情報通信手段の多重化
		漁港・漁場（養殖場）の復旧
		市場・水産加工施設の復旧
		漁業経営体制の強化
	農林業の早期復旧と再生・発展	水産物のブランド化及び販売拡大
		農林業生産基盤の復旧・整備
		農林業経営体制の強化
		収益性の高い農林業の実現
	商工業の早期復旧と再生・発展	仮設施設による早期の事業再開
		経営安定に向けての支援
		商業施設の集積促進
		工業施設の集積促進
	観光業の早期復旧と再生・発展	総合的ブランド戦略のための体制整備
		新たな観光資源の発掘・整備
		滞在型観光施設の充実
		観光客の誘致
住民が主体となった地域づくり	コミュニティの絆の再構築	復旧・復興情報の発信
		地域コミュニティの再構築
		地域における祭り・イベントの開催
		震災経験の記録と継承
	被災者の生活支援	各種生活支援に関する情報の発信
		安定的な雇用の場の確保
		安心して暮らせる住宅の供給
	医療・介護・福祉・教育の再生	医療・介護・福祉施設の早期復旧
		地域医療体制の強化と保健活動
		介護・福祉サービスの充実
		教育施設の早期復旧
		児童生徒に対する心のケア
	まちづくり活動への支援	地域コミュニティ活動への支援
		地域防災活動への支援
		NPO・ボランティア団体の育成・支援

地区別復興計画では、沿岸部を6つの地区（大沢、山田、柳沢・北浜、織笠、船越・田の浜、大浦）に分けて、地区ごとに、復興の基本的な考え方と復興パターンを示しています。

大 沢 地 区	
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・大沢漁港は現位置で復旧する ・大沢漁港北部隣接地を水産加工施設等の産業地とする ・国道45号沿道を沿道立地型商業業務施設等の産業地とする ・浜川目と国道45号を連絡する幹線道路を整備する ・現況の林道を部分的に拡幅し高台道路を確保する ・幹線道路から高台道路への避難路となる道路を複数整備する ・浜川目は防潮堤の整備を前提として現位置に居住地を配置する
復興パターン 案1 (袴田の居住地を現位置に配置)	
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・袴田は防潮堤の整備を前提として現位置に居住地を配置
良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○袴田は現位置での再生となるため既存コミュニティの維持が可能 ▲袴田は国道45号が寸断された場合に車での避難が困難
復興パターン 案2 (袴田の居住地を国道45号と大沢川の間に移転)	
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・国道45号と大沢川の間に居住地を配置
良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○居住地が集約配置できるため、まとまりのある市街地形成が可能 ▲移転に関する住民の合意形成が必要

山田地区

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 45 号は現ルートを維持する ・山田漁港は現位置で復旧する ・都市計画道路細浦柳沢線については現在の計画ルートを踏襲する ・J R 山田線は現在ルートを基本とし、市街地の再編（嵩上げ）にあわせて安全性・利便性を向上する ・海側から山側への避難路を適切に配置し、三陸縦貫自動車道沿いに防災拠点を整備する
------	--

復興パターン 案1 (中心市街地周辺の嵩上げ部及び高台に居住地を配置)

考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 45 号より山側で嵩上げを行い、被災前とほぼ同じ位置に中心市街地を配置、細浦柳沢線沿道に居住地を配置 ・山田中学校北側の丘陵部を造成し、高台に最小限の居住地を配置
-----	--



良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○高台居住地では、より安全な宅地供給が可能 ▲切土造成を伴うため、案2に比べ、宅地整備期間が長期化
----------------------------	--

復興パターン 案2 (居住地の一部を北浜・柳沢地区へ移転)

考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 45 号より山側で嵩上げを行い、被災前とほぼ同じ位置に中心市街地を配置、細浦柳沢線沿道に居住地を配置 ・居住地は柳沢・北浜地区も視野に入れて供給
-----	---



良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○居住地の切土造成を行わないため早期の宅地整備が可能 ▲住民の移転意向と柳沢・北浜地区の地権者意向の調整が必要
----------------------------	--

復興パターン 案3 (中心市街地を山側へ移動し、居住地を高台へ移転)

考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・J R 山田線より山側で嵩上げを行う ・山田中学校北側の丘陵部を造成し、高台に大規模な居住地を配置
-----	---



良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○高台移転の割合が多く、最も安全性が高い ○嵩上げしない部分が広い道路や下水道などの基盤施設の活用が可能 ▲大規模な造成工事が必要となるため造成コストが増加し、宅地整備期間が長期化 ▲居住できない地域が広いため土地利用活用方法の検討が必要
----------------------------	--

柳沢・北浜地区

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の内容を一部見直しする ・現況の用途地域にあわせて居住地を配置し、居住地以外のエリアは新たな産業施設などの多様な土地利用需要等へ柔軟に対応しうるエリアとする ・国道 45 号及び地区内の都市計画道路は原則として現位置とする ・町営柳沢団地は、防潮堤整備により浸水に対する安全性を確保することを前提に既存施設の有効活用を検討する
------	---

復興パターン（区画整理の内容を見直して事業を継続）

考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域を中心とする区域であり復興パターンは 1 案のみとなる 	
良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	—	

織笠地区

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・織笠漁港は現位置で復旧し、漁港に隣接する国道 45 号沿道は産業地として、水産加工施設、沿道立地型の商業・業務施設等の立地を誘導する ・織笠川沿いの集落は原則非居住地とし、背後の丘陵部などで安全な住宅地を確保する ・国道 45 号は原則として現在のルートを維持し、これに平行する高台道路を整備する ・海側から山側への避難路を適切に配置し、三陸縦貫自動車道沿いに防災拠点を整備する ・J R 山田線は現在ルートを基本とし、市街地の再編に併せて駅の移設も検討する
------	--

復興パターン 案 1（織笠川左岸の嵩上げ部と織笠小学校北側の高台に居住地を配置）

考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・織笠川左岸の嵩上げ部に居住地を配置 ・織笠小学校北側の丘陵部を造成し、高台に最小限の居住地を配置 	
良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○浸水しなかった既存集落に隣接して配置されるため地域コミュニティの維持が可能 	

復興パターン 案 2（織笠小学校北側の高台に居住地を配置）

考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・織笠小学校北側の丘陵部を造成し、高台に大規模な居住地を配置 	
良い点 ○ ・ 不利な点 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○居住地の大部分が高台へ移転されるため安全性が大幅に向上 ▲大規模な造成工事による造成コストが増加し宅地整備期間が長期化 ▲広大な非居住地の利活用方法の検討が必要 	

船越・田の浜地区

基本方針

- ・船越漁港は現位置で復旧する
- ・船越公園周辺は観光レクリエーションゾーンとして位置づけ、鯨と海の科学館、海水浴場、キャンプ場などを再生するほか、津波伝承館等の整備を検討する
- ・船越地区では、津波被害を受けた集落は国道 45 号沿いに移転する
- ・田の浜地区では、津波被害を受けた集落は高台道路の整備と一体的に高台へ移転し、船越小学校もより安全な高台へ移転する
- ・国道 45 号及び J R 山田線は現ルートを維持する
- ・船越地区と田の浜地区とを結ぶ安全な道路を整備する

船越		復興パターン 案 1		田の浜	
国道 45 号線の西側に居住地を配置				既存集落周辺の高台道路沿いに居住地を分散して配置	
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 45 号の西側に切土造成をして居住地を配置 			考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・被災前の居住地と隣接した高台道路沿いに居住地を配置
良い点○・不利な点▲	<ul style="list-style-type: none"> ○案 2 に比べ、より高台への移転となるため安全性が高い ▲案 2 に比べ漁港との距離がある 			良い点○・不利な点▲	<ul style="list-style-type: none"> ○既存集落に隣接して配置されるため地域コミュニティの維持が可能 ○高台へ移転されるため安全性が大幅に向上 ▲居住지가分散して配置されるため、案 2 に比べ整備や維持管理の効率が劣る
船越		復興パターン 案 2		田の浜	
国道 45 号線の東側に居住地を配置				田の浜周辺に居住地を集約して配置	
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 45 号の東側に盛土造成をして居住地を配置 			考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・田の浜を中心として嵩上げによる居住地を配置
良い点○・不利な点▲	<ul style="list-style-type: none"> ○案 1 に比べ漁港との距離は近い ▲浸水区域に隣接しているため案 1 に比べ安全性はやや劣る 			良い点○・不利な点▲	<ul style="list-style-type: none"> ○居住地が集約して配置されるため、一体的かつ効率的な集落形成が可能 ▲盛土造成が中心となるため、造成上の十分な配慮が必要

大浦地区

<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大浦漁港は現位置で復旧する ・津波被害を受けた大浦の低地部の居住地は大浦小学校周辺の高台に移転する ・壊滅的な被害を受けた小谷鳥は、必要最低限の漁港機能を再生するが、居住地は高台に移転する ・高台の既存集落内の道路を拡幅するとともに、船越地区とを連絡する道路を整備する 	
	<p>復興パターン 案1 (大浦小学校周辺と小谷鳥に居住地を配置)</p>	<p>復興パターン 案2 (大浦小学校周辺に居住地を集約して配置)</p>
<p>考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存集落と隣接した大浦小学校周辺と小谷鳥に居住地を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・大浦小学校周辺を比較的大規模に造成して居住地を配置
<p>良い点 ○ 不利な点 ▲</p>	<p>○既存集落に隣接して配置されるため地域コミュニティの維持が可能</p> <p>▲居住지가分散して配置されるため、案2に比べ整備や維持管理の効率がやや劣る</p>	<p>○居住지가集約して配置されるため、一体的かつ効率的な集落形成が可能</p> <p>▲小谷鳥から移転する人の合意形成が必要</p>

【参考：中心市街地の断面イメージ】

